

認知的衝動性の変容可能性について

宮川充司

問題および目的

Kaganら(1964)のMFF(Matching Familiar Figures Test)により操作的に定義される、認知的熟慮性-衝動性の研究領域において、この次元よりわけ認知的衝動性の変容をとり扱ったアプローチが、重きを成しつつある。これは、この次元にかかわっていると考えられる先行変数を、直接実験的に操作し、吟味していくとするものである。

このようなアプローチの中に、Banduraの観察学習の枠組からの試みが知られている。この試みは、「認知的熟慮性-衝動性次元の形成要因の一つに、モデリングがかからんでいる」(Yando & Kagan, 1968)という仮説を、実験的に検証しようとするところから始められたものである(cf. Debus, 1970)。そのような試みの一つとして、Ridbergら(1971)は、走査方略についての手がかりをともなう認知モデルの観察が、それをともなわない典型モデルの観察より効果的であること、しかしその効果は観察者の知能といった認知的水準によって大きく異なっているということを示した。

しかし、この研究では、その手続き上の不手際が災いしてか、部分的ながら(解釈に苦しむような)不透明な結果も得られていた。それ故、その後の関連した議論では種々のとり扱いを受けてきた。

そこで、研究の第一歩として、その直接の再検討がなされることとなった。ここでは、認知的衝動性の変容に及ぼす、熟慮型モデルの観察効果が、従来通りのやり方で検討された。また、観察者の年齢ないし知能の水準による、異なった観察効果も、それとのかかわりから検討されることとなった(実験Ⅰ)。

次に、従来の研究および実験Ⅰに対する方法・技術上の疑問から、より改善されたモデルの提示法によって、より長期的な熟慮型モデルの観察効果が検討された(実験Ⅱ)。

2つの観察学習の実験で扱われた、観察者の年齢ないし知能の水準による観察効果の違いは「観察者の認知的媒介過程の水準の違い」(Ridberg et al., 1971; Wagner, 1975 a, b)として説明されていた。しかし、この説明は、認知的衝動性というのは(少なくとも特別な処置なしでは)容易に変容するものではないとい

うこと、および観察効果は(新しい熟慮的な行動の)得に本質があるという2つの暗黙の前提をもったままのものである。

ところが、ごく最近の研究(山崎, 1975, 1976; 波多野・稻垣, 1977)は、このような前提がもはや単純に成立するものではないことを示唆している。これらの研究は、認知的衝動性というのは、全く固定的な個人の傾向ではなく、ある程度の「柔軟性」が備わったものであること、そしてその柔軟性はどうやら年齢(あるいは知能)の水準によって異なったものであることを示している。そこで、この観点つまり柔軟説の立場から、さらに批判的な検討が計画され、討論された(実験Ⅲ)。

実験Ⅰ

被験者 標準的な児童用MFFを実施、その結果から衝動型として分類された小学校4年生40名、1年生24名。4年生については、さらに各20名の高知能群と低知能群に分けられた。

方法 4年生の高知能群と低知能群、および1年生の群は、それぞれ4つの等質群(統制群・典型モデル観察群、および手がかりの示し方が異なる2種の認知モデル観察群)に構成され、VRTを通して(モデルの行動が含まれる)別々のフィルムが提示された。そのすぐ後、MFF形式2(標準的なMFFを再構成したもの)により直後テストが、1週間後にMFF形式3(形式2と同様)により遅延事後テストが実施され、熟慮型モデルの観察による変容効果が検討された。

結果 4年生の高知能群においては、2つの認知モデル観察群のみが、直後テストで(統制群より)有意にMFFの誤数が少なく潜時間が長くなっているのが認められ、その効果は遅延事後テストでも認められた。しかし典型モデル観察群とは、有意な差がなかった。それに対し、4年生の低知能群においては、認知モデルの観察も典型モデルのそれと同様、いかなる有意な効果も認められなかった。1年生の群においては、認知モデルの観察も典型モデルのそれと同様、わずか直後テストにおいて(統制群より)有意に潜時間が長くなっていたのみで、本質的な変容はなかった。つまり、4年生の高知能群においてのみ、熟慮型の認知モデルの観察が認知的衝動性の

認知的衝動性の変容可能性について

本質的な変容を生じた。

実験Ⅱ

被験者 実験Ⅰと同様MFFを実施、その結果から衝動型として分類された小学校1年生24名。

方法 上述の児童が、実験Ⅰと同様4つの等質群（統制群・典型モデル観察群、および2種の認知モデル観察群）に構成され、（平易・簡略化の点で）より工夫された方法で、（モデルの行動を含む）別々のフィルムが、VTRにより4日間にわたって提示された。すべてのフィルムの提示が終了した翌日、MFF形式2による直後テストが、さらに1週間後MFF形式3による遅延事後テストが実施された。

結果 認知モデルの観察も典型モデルのそれと同様、直後、遅延事後テストいずれにおいても、いかなる有意な変容効果も認められなかった。つまり、低い年齢においては、より工夫されたモデルの提示法も、認知的衝動性の本質的な変容を生ずることができなかつた。

実験Ⅲ

被験者 これまでの実験と同様に、MFFを実施し、その結果から衝動型として分類された小学校4年生40名、および1年生20名。4年生については、さらに各20名の高知能群・低知能群に分けられた。これらは、これまでの実験（特に実験Ⅰ）の対象に、匹敵する水準でとられている。

方法 4年生の高知能群と低知能群、および1年生の群は、それぞれ2つの等質群（統制群、および熟慮性強調群）に構成され、別々の教示でMFF形式2が実施された。つまり、統制群には標準的教示が、熟慮性強調群には、正確さに力点を置いた簡単な熟慮性強調教示が与えられ、教示による認知的衝動性の変容（つまり、柔軟性）が検討された。

結果 4年生の高知能群においては、熟慮性強調群は（統制群より）有意に誤数が少なく潜時が長くなっていた。4年生の低知能群においては、熟慮性強調群は有意に誤数が少なくなっていたが、潜時では有意な差がなかった。1年生の群では、教示に一致した方向での変容傾向はあったが、ともに有意な水準に達しなかった。つまり、認知的衝動性というのは、個人の全く固定的な傾向などではなく、ある程度柔軟性が備わったものであり、その柔軟性の水準は、児童の年齢あるいは知能の水準によって大きく異なっていることができる。とりわけ、実験Ⅰで著しい変容効果が認められた4年生の高知能群というの、実は元々かなり柔軟であったと考えることが可能である。

討論

実験Ⅰ・Ⅱの結果は、走査方略の手がかりをともなう熟慮性の認知モデルの観察は、4年生の高知能群のようにある程度認知的な発達の水準が十分と考えられる衝動型の児童においてのみ、本質的な認知的衝動性の変容をひき起こし、それよりも低い水準の衝動型の児童ではごく乏しい結果しか得られなかつた。この場合、前者では、ごく短期的な熟慮型モデルの観察によって、そのような著しい変容が容易にひき起こされたが、後者では、短期的な観察のみでは無論のこと、より長期的な観察によつても同様に乏しい変容効果しか認められなかつた。

これだけの結果を、従来の観察学習による試みの枠組から説明するなら、前者では十分な水準の認知的媒介過程が備わっていることにより、それまで持つていなかつた熟慮型の行動を習得し、後者ではその水準が不十分なのでそれが達成できなかつた、ということにならう。

しかしながら、実験Ⅲの結果は、そのような極端な解釈が成立しないことを、端的に物語っているのである。衝動型の児童における年齢あるいは知能の水準の違いというの、観察学習の成立にかかわる「認知的媒介過程」の水準を異なったものにしていると同時に、（変容の対象としている）認知的衝動性そのものの「柔軟性」という特質を異なったものにしているのである。少なくとも実験Ⅰでごく簡単な処置でかなり著しい変容効果が認められた、4年生の高知能群では、元々かなりの柔軟性が備わっており、それが実験Ⅰでの著しい変容効果の基盤になっていたと考えることができる。それに対し、実験Ⅰ、Ⅱで乏しい効果しか認められなかつた水準の児童では、どちらかというと元々（認知的衝動性への）固執性が強く、それが観察学習の効果が乏しい変容しか生じなかつた1因となっていると考えることができる。

とはいえる、ある程度の柔軟性が備わっているといえる、4年生の低知能群において、実験Ⅰでいかなる変容効果も認められなかつたこと、あるいは実験Ⅰの高知能群での変容がかなり本質的なものであったことを考慮するなら、従来の「認知的媒介過程の水準」に力点のある説明も、全く不当なものとすることはできないだろう。要するに、「観察者の認知的媒介過程の水準」と「元々備わっていた柔軟性の水準」の両側面に着目した説明のみが十分なものということができるだろう。